

「平塚市行財政改革計画(2016 - 2019)」 各事業の進捗状況 (平成29年度)

(1) 民間活力の活用

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
民間活力活用事業	重点 財	企画政策課 関係課	28	継続	1
公立幼稚園・保育園再編等事業	重点 財	保育課 教育総務課	28	継続	2

(2) 施設の総合的管理

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
未利用地等資産活用事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	3
公共施設総合的管理事業	重点 財	資産経営課 関係課	29	継続	4

(3) 行政の効率化

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
職員提案・業務改善推進事業		行政総務課	28	継続	5
組織の見直し事業		行政総務課	28	継続	6
職員給与費適正化事業	財	職員課	28	継続	6
定員適正化事業		職員課	28	継続	7
公共施設の委託業務一元化事業	財	契約検査課	28	継続	7
生活保護者自立支援事業	財	生活福祉課	28	継続	8
保険年金課窓口効率化事業	財	保険年金課	28	継続	9
消防指令センター整備事業	財	消防総務課	28	終了	10
低圧受電施設電力調達手法見直し事業	財	資産経営課、契約検査課、環境政策課	29	継続	10

(4) 収入確保策の推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
債権徴収の推進事業	重点 財	企画政策課 納税課、関係課	28	継続	11、12
駐車場有料化事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	13
有料広告推進事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	14
ネーミングライツ導入等事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	14
自動販売機設置手法見直し事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	15
会議室等使用料検討事業	財	企画政策課、財政課 資産経営課、関係課	28	継続	15

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
証明書コンビニ交付導入事業	重点	企画政策課 情報政策課、関係課	28	終了	16
個人番号活用事業		企画政策課 関係課	28	継続	16
オープンデータ整備事業		情報政策課 関係課	28	終了	17
職員研修事業		職員課	28	継続	18
新庁舎食堂、売店設置事業	財	庁舎管理課	28	終了	18
公開型地理情報システム整備事業		情報政策課 関係課	29	継続	19

事業の方向性	取組結果	備考
継続	21	
終了	4	「消防指令センター整備事業」、「証明書コンビニ交付導入事業」、「オープンデータ整備事業」、「新庁舎食堂、売店設置事業」の4事業が終了。
休止	0	
廃止	0	
計	25	

・区分に「重点」とある事業は、各取組の視点の中で特に重点的に取り組む事業です。
 ・区分に「財」とある事業は、財政健全化に資する事業です。

進捗状況の見方

平塚市行財政改革計画(2016 - 2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化		重点					事業の方向性 財政健全化	
目的・目標	市民の が、 されています。							
事業の概要	について、 による に取り組みます。							
平成29年度の取組状況等		活動						
1年間の取組内容、成果、未達成理由等について記載しています。		内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		予定						
目的・目標に向けた計画期間4年間の活動スケジュールと活動内容を表記しています。		実績		概ね順調	済			
		予定						
課題と対応策		成果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		目標年度	内容	実績	目標年度に達成すべき当該事業の成果を簡潔に記載しています。			
課題、それを踏まえた取組年度の翌年度の対応策について記載しています。		平成28年度	本事業で計画期間4年以内に達成すべき内容を表記しています。	実績	千円	千円		
		健全化効果額(千円)		千円	千円			

財政健全化に資する事業は「 」と記載しています。また、効果が上がった事業については、健全化効果額を記載しています。

・事業が位置付く取組の視点を記載しています。

- (1) 民間活力の活用
- (2) 施設の総合的管理
- (3) 行政の効率化
- (4) 収入確保策の推進
- (5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

・当該事業の活動の進捗状況を定めたスケジュール通りの進捗であるかをもとに、次の判断基準により選択しています。

「済」・当該活動が終了した。

「概ね順調」・当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。

「遅れ」・当初の見通しに比べ遅れている。

「未着手」・当該活動に着手する予定の時期に着手していない。

・当該事業の方向性を簡潔に表現するもので、当該事業の方向性について、次の判断基準により選択しています。

「継続」・次年度も引き続き取組を進める場合

「終了」・「目的・目標」や「成果」を達成し終了した場合

「廃止」・「目的・目標」や「成果」を達成していないが取組を終了した場合

「休止」・取組を一時休止した場合

・取組の視点の中で、特に重点的に取り組む事業に「 」を記載しています。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業取組状況(平成29年度)

各事業の活動ごとに平成29年度の進捗状況を右記の区分で把握し、それぞれの進捗ごとに活動数を掲載しています。

「済」 : 当該活動が終了した。
「概ね順調」 : 当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。
「遅れ」 : 当初の見通しに比べ遅れている。
「未着手」 : 当該活動に着手する予定の時期に着手していない。

事業名	取組活動数	済	概ね順調	遅れ	未着手
(1) 民間活力の活用					
民間活力活用事業 (企画政策課、関係課)	2	1	1		
公立幼稚園・保育園再編等事業 (保育課、教育総務課)	1		1		
(2) 施設の総合的管理					
未利用地等資産活用事業 (資産経営課、関係課)	3	2		1	
公共施設総合的管理事業 (資産経営課、関係課)	2		2		
(3) 行政の効率化					
職員提案・業務改善推進事業 (行政総務課)	2	2			
組織の見直し事業 (行政総務課)	1	1			
職員給与費適正化事業 (職員課)	1	1			
定員適正化事業 (職員課)	2	2			
公共施設の委託業務一元化事業 (契約検査課)	1	1			
生活保護者自立支援事業 (生活福祉課)	4		4		
保険年金課窓口効率化事業 (保険年金課)	2			2	
消防指令センター整備事業 (消防総務課)	1	1			
低圧受電施設電力調達手法見直し事業 (資産経営課、契約検査課、環境政策課)	1		1		
(4) 収入確保策の推進					
債権徴収の推進事業 (企画政策課、納税課、関係課)	4	3		1	
駐車場有料化事業 (資産経営課、関係課)	3	2	1		
有料広告推進事業 (資産経営課、関係課)	3	3			
ネーミングライツ導入等事業 (資産経営課、関係課)	2	2			
自動販売機設置手法見直し事業 (資産経営課、関係課)	1	1			
会議室等使用料検討事業 (企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)	1	1			
(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進					
証明書コンビニ交付導入事業 (企画政策課、情報政策課、関係課)	2	2			
個人番号活用事業 (企画政策課、関係課)	2	2			
オープンデータ整備事業 (情報政策課、関係課)	3	3			
職員研修事業 (職員課)	2	2			
新庁舎食堂、売店設置事業 (庁舎管理課)	1	1			
公開型地理情報システム整備事業 (情報政策課、関係課)	2	2			
合計	49	35	10	4	0

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

民間活力活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性		継続	
			財政健全化			
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等による民間活力活用の検討に取り組みます。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>平成27年度に取りまとめた「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に掲げた業務について、各業務所管課と民間活力導入の可否や導入スケジュール等の検討を進め、平成30年3月に「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」を策定しました。今後は本方針に基づき、民間活力の導入に向けた取組を進めます。</p> <p>その他の業務では、先進市の取組等を参考に民間活力の導入の可能性を調査しました。また、高麗山公園のレストハウス等について、指定管理者制度導入の方針を決定しました。</p> <p>【民間活力を活用する方針とした業務】 市民課窓口業務、介護認定業務、保育園給食調理業務、保育園修繕等、ごみ収集業務、小動物処理業務、道路維持管理業務、学校給食単独調理場業務、図書館業務</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	業務委託・指定管理者制度等に係る検討 (「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」を受けた検討)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	その他の業務に係る民間活力活用の検討 (関係課)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
成果		目標年度				
	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成29年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、少なくとも3業務で民間活力活用の方針決定をします。	実績	不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務、保育園給食調理業務の2業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」の検討対象業務のうち、9業務について民間活力活用の方針を決定しました。		
平成31年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務以外の業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、民間活力活用の方針決定をします。	実績	総合公園体育館の受付業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	高麗山公園のレストハウス等について、指定管理者制度導入の方針を決定しました。		
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
更なる民間活力の活用にあたっては、ノウハウ等を継承していくための仕組み作りや業務の切り分け、緊急時の対応等の課題が生じています。今後も引き続き、先進自治体の実施状況や取組等を情報収集し、手法や委託条件等を検討するとともに、課題解消に向けた取組を進めます。		40,282				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	事業の方向性 財政健全化	継続		
目的・目標	公立園について事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告の実現に向け、公立園の再編や公立保育園の運営における民間活力の活用の検討を進めます。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>花水台保育園については、4月に新たな保育所を整備運営する事業者を決定、平成30年2月に仮設園舎へ移転し、園舎の解体工事に着手しました。また、7月に保護者、運営事業者、平塚市で構成する引継・運営協議会を立ち上げ、新園舎や民営化後の保育内容等についての協議を3回実施しました。なお、解体する花水台保育園園舎の外壁からアスベストが検出されたため、建物解体工事の前にアスベスト除去工事が必要となり、予算措置等の対応をしました。</p> <p>また、吉沢保育園と土屋幼稚園を統合して民営化する土沢地区の認定こども園については、吉沢公民館の建設計画との関連があるため、庁内関係部署で敷地計画や整備スケジュール等について協議しました。</p> <p>平成31年度末をもって廃園が決定している、さくら幼稚園及び金目幼稚園については、在園児保護者に対して、それぞれ説明会を実施しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	公立幼稚園・保育園再編等に向けた検討	予定	検討			
		実績	遅れ	済		
	個々の施設の見直しに向けた作業(1)	予定	再編等に向けた取組			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
課題と対応策		成果				
花水台保育園の解体については、アスベスト除去工事の関係で工期の延長が見込まれますが、新園舎建設工事に速やかに取り掛かれるよう、関係部署と調整しながら進めます。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
吉沢保育園と土屋幼稚園を統合して民営化する土沢地区の認定こども園については、庁内関係部署が連携し、整備スケジュールを調整するとともに、吉沢・土屋地区の教育・保育ニーズを検証し、希望定員の設定や公民館(地域)との関係性についても整理を進めます。	平成28年度	実績	検討の結果、公立園は8園体制(幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園)に再編することとしました。			
	平成31年度	実績	とりまとめた具体的な方向性に基づき、公立園8~10園への再編に向け、順次個々の施設の再編等を進めます。	花水台保育園は仮園舎へ移転し旧園舎の解体工事に着手しました。		
健全化効果額(千円)						

1 活動内容の「個々の施設の見直しに向けた作業」では、先行して方向性を決定した花水台保育園等の見直しに向けた作業を進めたため、平成28度上半期の実績を「概ね順調」としております。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(2) 施設の総合的管理

未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。					
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用する方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>未利用地に係る諸課題の解決に向けた協議、調整を経て、庁内で優先して活用することとした未利用地2件について、利活用策を作成しました。その結果、1件(旧道路整備代替地)を一般競争入札により売却し、1件(市営住宅跡地)は継続して検討することとしました。</p> <p>平成28年度から売却できていない未利用地1件については、一般競争入札をしましたが、売却に至りませんでした。</p> <p>また、これまでは庁内に向けて年1回、未利用地等の利活用に関する意向調査を実施していましたが、より速やかに利活用を進めるため、半年に1回の調査へ変更しました。</p> <p>さらに、活用が困難とされてきた未利用地等についても改めて課題を整理しながら、民間での活用の可能性や新たな貸付・売却策も視野に入れて検討しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
	新たな貸付、売却策の検討	予定	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済		
	予定	検討				
実績	遅れ 遅れ	遅れ 遅れ				
成果		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28～31年度	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地3件中2件を一般競争入札により売却しました。	未利用地2件中1件を一般競争入札により売却しました。		
平成28年度	未利用地等をより有効かつ効率的に活用するための新たな貸付、売却策を検討し、平成29年度以降運用します。	実績	民間活力を活用した手法の比較・検討をしたところ更に調査が必要であるため、平成29年度も検討を継続します。	民間活力を活用した手法の他市事例などの比較・検証を進め、より効果的な導入について検討を継続します。		
健全化効果額(千円)			191,272	163,670		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(2) 施設の総合的管理

公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性 財政健全化	継続				
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。							
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。							
平成29年度の取組状況等		活動						
施設評価の手法案をまとめ、平成30年度から平成31年度にかけて施設評価を実施することとしました。個別再編計画策定の取組では、再編による効果、課題について、施設所管課と協議しました。また、個別再編計画に盛り込む内容や計画の示し方について検討を進めました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	平塚市公共施設再編計画に基づく施設評価の実施(建物性能、稼働率、維持管理コスト等の定量的評価と地域特色等の定性的評価)	予定		再編の優先順位設定に向けた施設評価の実施				
		実績		概ね順調	概ね順調			
	個別再編計画の策定に向けた取組	予定		検討、協議、方針の決定等				
		実績		概ね順調	概ね順調			
成果		目標年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成31年度	施設評価の結果を踏まえ、平成31年度に再編の優先順位を設定します。	実績		施設評価の手法案をまとめました。				
平成31年度	平成27年度の事業評価の対象となった勤労会館、青少年会館、教育会館など、優先して検討する施設から順次、再編の目的や効果、内容等を示した個別再編計画を策定します。	実績		個別再編計画に盛り込む内容や計画の示し方について検討し様式類をまとめました。				
課題と対応策		健全化効果額(千円)						
施設評価及び個別再編計画の策定を滞りなく実施していくためには施設所管課との連携が欠かせないため、施設所管課と十分な意思疎通を図るとともに、効率的なデータ照会や施設所管課の負担軽減策について検討します。また、施設評価では使用するデータの信頼性の確保が課題となっており、的確な情報収集に努めます。								

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	-	事業の方向性	財政健全化	継続	-	
職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)		重点	-	事業の方向性	財政健全化	継続	-	
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。							
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。							
平成29年度の取組状況等		活動						
<p>次の3つの視点から提案・改善報告を募集しました。 アイデア提案(他課に関する新しい事業のアイデア)...9件の提案がありました。 事務提案(他課事業についての改善意見)...9件の提案がありました。 業務改善報告(自己の所属する課の業務についての改善報告)...211件の報告がありました。 合わせて229件の応募があり、審査の結果、全体で17件に褒章を行うとともに、上位案件については内容発表を行い情報共有や水平展開を図りました。 募集に当たっては、業務改善に取り組む意識や雰囲気を醸成するため、募集を知らせるポスターを作成し、庁内各所に掲示したほか、啓発紙の発行などに取り組みました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	職員提案、業務改善の実施	予定	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査		
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済		
	制度の改善	予定	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善		
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済		
	成果		目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
課題と対応策	平成28～31年度	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	消耗品の共同購入等により行政の効率化等につながりました。	業務改善の一例として、携帯電話からの通報の際に防犯街路灯番号を災害地点決定時の補助として活用したことにより、迅速かつ正確な消防・救急活動の向上につながりました。			
	平成28～31年度	改善内容の共有化を図るとともに、職場全体で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気を醸成し、過半数の課で2件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は33課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は、23課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。			
		健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

組織の見直し事業(行政総務課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織のわかりやすさが確保されています。					
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
喫緊の課題に対応するため次のとおり組織改正を行いました。(組織改正後:18部81課180担当) 庁舎建設終了に伴う庁舎建設担当の廃止 効果的・効率的な業務遂行を目的とした環境部内における担当の整理及び課名・担当名の変更 教育総務課内における所管部長が異なる状況の解消に向けた学務課及び教職員課の設置 教育施設整備増加への対応に向けた教育施設課内の担当分離 消防庁舎耐震化整備事業の円滑実施に向けた消防総務課内の担当分離 市民病院整備事業(医療機器等の整備)が進み、事務量が減少したことによる病院総務課内の担当統合	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
課題と対応策		成果				
引き続き、各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、必要に応じて見直しを行っていきます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民に分かりやすい組織へ改編します。	実績	多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応するため、市民にも分かりやすい名称で組織体制を整備しました。	喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、改編しました。	
健全化効果額(千円)						

(3) 行政の効率化

職員給与費適正化事業(職員課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。					
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
昨年度に引き続き特別職の給料を減額(市長10%、副市長7%、病院事業管理者・常勤監査委員・教育長5%)しました。 また平成29年人事院勧告に基づく一般職給料表等の水準の引上げ(平均0.2%)、勤勉手当支給月数の引上げ(0.1月)を実施し、適正化を図りました。 さらに、退職手当の官民格差を解消(1人当たり平均約78万円減)するために条例改正し、職員給与費の適正化に努めました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	人事院勧告等の内容を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
課題と対応策		成果				
職員給与費等の適正な水準を確保するため、人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与水準や、周辺自治体の給与水準を踏まえ、職員給与費等の改定を検討します。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	職員給与費の適正化を図ります。	実績	・特別職の給与減額 ・課長級以上の管理職手当を減額 ・一般職員の給与の1%減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成27年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.4%引き上げ、平成28年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ)	・特別職の給料減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成29年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.1月)) ・退職手当の官民格差解消(1人当たり平均約78万円減)施行は平成30年4月1日	
健全化効果額(千円)			89,072	6,235		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

定員適正化事業(職員課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続 -	
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。					
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>人事異動に向けて7月と11月に全課を対象にヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、適正な職員配置に取り組みました。</p> <p>10月からは、育児休業代替任期付職員を採用、配置し、多様な業務形態に対応した人事管理を実施しています。</p> <p>あわせて、庁内公募、スペシャリストコース、昇格試験等各種人事制度を活用した配置についても引き続き取り組みました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	部長提案による庁内公募やスペシャリストコースなど各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
課題と対応策		成果				
<p>新たな行政需要や各課の業務量を適正に把握するため、全課を対象にヒアリングを実施します。また、多様な働き方や業務形態に対応するため、各課の要望を勘案した任期付き職員等の配置を進めます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平成28～31年度	実績	庁内公募職員2人、スペシャリスト1人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員1人、育児休業代替任期付職員7人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。		
		健全化効果額(千円)				

(3) 行政の効率化

公共施設の委託業務一元化事業(契約検査課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続 -	
目的・目標	委託契約事務の効率化及び経費の縮減が図られています。					
事業の概要	公共施設の各種維持管理業務のうち、類似する業務について可能な範囲で施設横断的に一元化を進め、一括発注を実施します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>一元化及び一括発注が可能な委託業務を検討するため、各施設所管課が発注する各種維持管理業務を検討の基礎データとしてまとめました。</p> <p>収集した資料及びデータを基に、公共施設の場所による集約、業務内容による集約など、どの手法が効率が良いのかを総合的に検討し、更に、実施した場合の効果を確認するため、委託先の業者にヒアリングを実施しました。</p> <p>なお、平成29年度は、次年度以降の一括発注実施に向けて庁内調整を進めていますが、先行して建築基準法第12条定期点検業務委託の一部において、一括発注を実施しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	施設横断的な委託業務の一元化及び一括発注が可能な委託業務の検討、実施	予定	検討	業者選定	検討	業者選定
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	平成29年度	実績		建築基準法第12条定期点検業務委託で一部一括発注を実施しました。		
課題と対応策		成果				
<p>庁内調整において、一元化及び一括発注を行う際に発生する「とりまとめ課」への事務量の増加、また、効果額を生むための枠組み設定や仕様の調整などが課題となっており、効果的な手法について、継続して検討を進めます。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平成30～31年度	実績				
		健全化効果額(千円)				
				529		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

生活保護者自立支援事業(生活福祉課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
目的・目標	生活保護受給者の就労による自立を促す就労支援等により、生活保護費の適正化が図られています。					
事業の概要	就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携の強化等により、生活保護受給者の就労を促進し、就労支援を拡充するとともに、学習支援に取り組み、自立を支援します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>生活保護受給者への就労継続のためのフォロー体制や、就労支援の手法について、ハローワーク・就労支援員等と検討を進め、就労支援員による生活保護者の状況に応じた相談体制や就労後のフォローアップ体制を確立するとともに、ハローワークと連携した細やかな就労相談を実施しました。その結果、延べ79人の就労につながりました。</p> <p>また、複合的な課題を抱える生活保護者の就労支援のため、国の就労支援準備事業の実施に向けた情報収集に努めるとともに、引き続き他市事例や昨年度視察した横浜市等の取組状況を参考に、効果や影響の検証を行いました。</p> <p>さらに、生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援では、これまでの中学3年生に加えて、中学2年生まで対象を拡大して支援を実施し、中学3年生14人、中学2年生19人の計33人が参加しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	就労支援員が生活保護受給者と定期的に面談し、就職相談を実施する。	予定	実施			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	就職後の就労状況の確認をするために調査を実施し、就労が継続できるようにフォロー体制を構築していく。	予定	体制の整備	実施		
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	定期的にハローワークと就労支援について情報交換会及び連絡調整を実施するとともに、就労支援チームを構成し就労を支援する。	予定	準備・検討	実施		
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
	複合的な課題を抱える生活保護者の就労先の拡大に向けて、就労支援体制を整備するために他市事例等を収集し、実施に向けた効果や影響の調査する。	予定	情報収集	実施検討		
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
課題と対応策		成果				
<p>受給者によって就労に向けた課題が異なることから、受給者個人個人の状況に応じた就労支援を実施し、就労者及び就労収入の増加を目指します。</p> <p>生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援について、平成30年度は対象を中学1年生にも拡充します。また、生活保護受給世帯以外の生活困窮世帯への学習支援の要望が多いことから、現在の一か所から二か所への学習支援会場の増設を検討します。</p> <p>更に、「貧困の連鎖」を断つことを目的に、中高生が属する受給世帯に対して「子ども支援員」を新たに2名配置し、生活環境の改善、子どもの基礎学力の向上、不登校や高校中退の防止、卒業後の安定した就職等を支援します。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	生活保護受給者の就労を支援し、自立を促進することにより、生活保護費の適正化を図ります。	実績	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ107人が就労に結びつき、自立が可能となったことで、生活保護費の適正化につながりました。	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ79人が就労に結び付いたことで、生活保護費の適正化につながりました。	
健全化効果額(千円)			16,043	8,041		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

事業の方向性		継続					
事業の方向性		継続					
財政健全化							
重点		-					
<p>保険年金課窓口効率化事業(保険年金課)</p>							
目的・目標	保険年金課窓口について、事務の効率化と経費の縮減が図られています。						
事業の概要	保険年金課の窓口業務について、嘱託員への切替えによる人的配置を見直します。						
平成29年度の取組状況等		活動					
<p>後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置について、平成29年4月から嘱託員1名を配置する一方、10月に正規職員ではなく臨時職員1名を減員しました。計画では、平成30年度から更に嘱託員1名を増員して2名とし、正規職員を1名減員することとしていましたが、年々上昇する保険料に関する問い合わせの増加や徴収業務の負担増から、正規職員の減員は市民サービスの低下につながると判断し、平成30年度の計画通りの実施を見合わせ、業務の効率化や民間活力の活用を含めて取組内容の見直しを進めました。</p> <p>国民年金窓口については、国民年金制度の改正により窓口業務だけでなく内部事務の業務量も増加しており、窓口業務に嘱託員を配置し、正規職員を減員する取組では対応できなくなったため、必要な人員体制を再検証することとしました。</p> <p>国民健康保険窓口については、平成30年度に国民健康保険制度改革が予定されており、業務量が大きく増える見通しです。そのため、平成30年度に改めて業務実態を踏まえて窓口業務への嘱託員導入や民間活力活用について検討することとしました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置	予定	検討	募集	運用、検証、募集		
	実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	遅れ		
	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)への嘱託員の配置	予定	検討		募集	運用、検証、募集	
実績	概ね順調	概ね順調	遅れ	遅れ			
成果		目録年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成28年度	後期高齢者医療担当の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成29年度から運用します。	実績	窓口業務の体制を見直し、平成29年度から段階的に嘱託員を導入することとしました。	嘱託員1名を配置し、10月には臨時職員1名を減員しました。			
平成29年度	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成30年度から運用します。	実績		職員配置や業務内容を再度見直し、民間活力活用を含めた効率化の検討を進めることとしました。			
平成31年度	保険年金課の窓口業務の人的配置を見直したことについて、検証し、検証結果に基づき取組を実施します。	実績					
課題と対応策		健全化効果額(千円)					
<p>後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置については、市民サービスの低下とならないよう、民間活力の活用を含め業務の効率化を検討する必要があるため、国民健康保険窓口と同様に平成30年度上半期までに業務の効率化や民間活力の活用を含めた検討を進めます。</p> <p>国民年金担当の業務については今後も増加傾向が続くと思われるため、どのような形で業務全体の効率化が図れるか民間活力の活用を含めた検討を継続します。</p>							

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	終了			
消防指令センター整備事業(消防総務課)								
目的・目標	消防行政の広域連携が推進され、消防指令業務に係る装置等の整備、運営が効率化されています。							
事業の概要	平塚市、大磯町、二宮町による消防指令業務の共同運用開始に向け、各装置等を整備します。							
平成29年度の取組状況等		活動						
<p>指令センターの主要システムの整備が完了し、平成29年4月1日から正式に1市2町による消防指令業務の共同運用を開始しました。</p> <p>これにより、1市2町の管内で発生した火災などの災害情報を一元管理することが可能になり、災害対応の連携が図れるとともに、消防指令業務が効率的に運営できるようになりました。</p> <p>また、新庁舎2期工事の工期延長のため未整備となっていた指令センター食堂等に設置する電話・放送設備についても、整備が完了しました。</p>		内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		消防行政の広域連携に向けた推進(平成28年度、消防指令センターに設置する装置等の整備)		予定				
		共同運用開始)		実績				
課題と対応策		成果						
<p>平成28年度</p>		内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		消防指令センターに設置する装置及びシステムの整備等の消防指令業務の共同運用に向けた準備を整え、平成29年度から共同運用を開始します。		実績	<p>指令センター内の各装置及びシステムの整備が完了したため、3月から共同で試行運用を開始しました。4月以降に本格稼働します。これにより、消防指令業務の効率的な運営等が可能になりました。</p> <p>平成29年4月から消防指令業務の共同運用を開始しました。また、新庁舎2期工事に合わせ、指令センターの未整備部分の工事を進め、すべての整備が完了しました。</p>			
		健全化効果額(千円)				212,416		

(3) 行政の効率化

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続			
低圧受電施設電力調達手法見直し事業(資産経営課、契約検査課、環境政策課)								
目的・目標	平成28年4月からの電力小売り全面自由化を踏まえ、低圧受電施設の電力調達手法について、効率化が図られ、より有利な条件での電力調達が推進されています。							
事業の概要	低圧受電施設の電力調達にあたり、全庁的に類似契約施設を取りまとめた上での入札等を実施します。							
平成29年度の取組状況等		活動						
<p>低圧受電施設の電力契約等の情報を収集・整理するため、施設所管各課へ状況調査を実施しました。また、電力調達先の小売電気事業者に関する情報を収集しました。</p> <p>平塚市公共施設電力調達に関する基本方針に低圧区分の電力調達手法の検討についての記載を追加し、庁内へ周知しました。</p> <p>現行より安価になることを条件に、環境に配慮した電力調達の実現に向け、電力の地産地消事業の公募型プロポーザルを実施し、「平塚市電力の地産地消パートナー」を選定しました。</p> <p>また、低圧受電施設のうち、比較的電力切替えの効果が見込まれる24施設について、「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者との平成30年度の電力契約に向けた検討と準備を進めました。</p>		内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		類似契約施設を取りまとめた業者選定の実施		予定				
				実績				
課題と対応策		成果						
<p>24施設において実施する「平塚市電力の地産地消パートナー」事業者との電力契約手法及び切替え効果を踏まえ、引き続き、全庁的に効率的かつ効果的な電力調達が可能な手法を検討します。</p>		内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		平成30年度に類似契約の低圧受電施設を全庁的に取りまとめ、業者選定を実施します。(平成31年度から業者選定に従い、有利な条件で受電します。)		実績	<p>各施設の情報収集及び整理を行うとともに、事業者に関する情報収集を行いました。</p> <p>24施設において、現行より安価になることを条件に、環境に配慮した電力調達契約の検討と準備を行いました。</p>			
		健全化効果額(千円)						

(4) 収入確保策の推進

債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	事業の方向性 財政健全化		継続	
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。					
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、庁内で連携し検討する体制をつくり、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。					
平成29年度取組状況等		活動				
未収金のある各課(18課)に対し、平成28年度の収納率及び取組結果を調査し、情報の共有を図りました。また、各課が平塚市債権管理基本方針に示した未収金増加の未然防止や長期滞納者に対する取組を着実に進めるため、債権ごとに平成29年度取組内容及び具体的な成果目標を設定し、取組を進めました。 平塚市債権管理検討会を8月に開催し、債権管理条例の要否に関する今後の考え方や、庁内で法令解釈を統一できるようにするための取組、強制執行等を進める債権の抽出状況、未収金額の多い市税と国民健康保険税の徴収体制の強化等について、意見交換と情報共有を図るとともに今後の方向性について決定しました。 債権管理条例の要否については、強制執行や債権放棄の手続きを進める上で、滞納者の状況に応じた手続き等の課題を整理する必要があることから、検討を継続することとしました。 個別の債権の取組状況として、市税では、クレジットカードによる収納の実施に向け、税システムの改修の準備を進めたほか、保育所保育費用自己負担金では、長期滞納者のうち児童手当からの徴収について承諾が得られた方に対し、6月支給の児童手当からの未収金回収を進めました。また、し尿手数料では、長期滞納者への訪問による折衝を強化した結果、滞納繰越分の債権回収につながり、収納率が向上しました。 その他の債権でも、未収金増加の未然防止や長期滞納者対策について、概ね設定した成果目標を達成し、全体として未収金額の削減につながりました。		内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
各債権における新たな徴収の取組の検討(電話催告システムの導入検討(市税)等)		予定	検討、他市事例の調査、情報収集			
		実績	概ね順調	済		
マニュアル等が未策定の各担当課において、債権管理のためのマニュアルや徴収計画の策定		予定	マニュアル策定			
		実績	概ね順調	済		
債権管理条例の要否の検討		予定		条例の検討		
		実績		概ね順調	遅れ	
強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組		予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
非強制徴収公債権(生活保護費返還金、し尿手数料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組		予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組		予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

課題と対応策	成果						
	目標年度	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
<p>強制徴収公債権管理担当課では、庁内の各債権で重複する滞納者に対する徴収事務の効率化が課題となっているため、滞納者の財産情報や滞納処分情報の共有化の仕組みを研究します。</p> <p>非強制徴収公債権・私債権管理担当課では、強制執行や債権放棄の手続きを進める上で、財産の把握、遠隔地の滞納者への対応、本人死亡の場合の相続者の追跡等について、事務量が多く、また手続きが煩雑であることが課題となっているため、他市の取組事例を情報収集するとともに事務手続きの簡素化を研究します。</p> <p>強制徴収公債権のうち市の未収金額の多くを占める市税及び国民健康保険税では、更なる収納率向上や未収金額の削減に向け、徴収体制の強化や徴収事務の効率化が課題となっているため、民間活力の活用も視野に入れた徴収体制や業務の見直しを進めます。</p>	平成28年度	平成28年度に新たな徴収の取組を検討し、その結果を平成29年度以降の徴収に反映します。	実績	納税課で導入した自動音声電話催告システムについて、納期限内納付に向け一定の効果が得られたため、平成29年度以降も引き続き実施することとしました。			
	平成28年度	平成28年度各担当課でマニュアルや徴収計画を策定し、平成29年度以降そのマニュアル等に基づき適正な管理を進めます。	実績	これまでマニュアルが未策定だった課において債権管理事務のノウハウを記載したマニュアルを策定しました。			
	平成29年度	平成28年度までの各課の徴収の取組結果を受け、平成29年度に債権管理条例の要否を検討し、平成30年度から検討結果を踏まえた対応をします。	実績		債権の分類や課題の整理を進め、引き続き検討を継続します。		
	平成28～31年度	市税 前年度比+0.05ポイント	実績	+0.70ポイント(達成)	+0.73ポイント(達成)		
	国民健康保険税 前年度比+0.2ポイント	実績	+1.22ポイント(達成)	+0.51ポイント(達成)			
	後期高齢者医療保険料 前年度比+0.01ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)	+0.08ポイント(達成)			
	保育所保育費負担金 前年度比+0.5ポイント	実績	+0.18ポイント(未達成)	+0.39ポイント(未達成)			
	介護保険料 前年度比+0.05ポイント	実績	+0.03ポイント(未達成)	+0.11ポイント(達成)			
	生活保護費返還金 前年度比+0.8ポイント	実績	+1.40ポイント(達成)	-0.17ポイント(未達成)			
	し尿手数料 前年度比+0.3ポイント	実績	+5.80ポイント(達成)	+7.87ポイント(達成)			
	住宅使用料等 前年度比+0.4ポイント	実績	+1.26ポイント(達成)	+0.45ポイント(達成)			
	健全化効果額合計(千円)		384,363	388,830			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

事業の方向性		継続							
財政健全化									
重点		-							
<p>駐車場有料化事業(資産経営課、関係課)</p>									
目的・目標	駐車場の管理に関し課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。								
事業の概要	駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を実施します。								
平成29年度の取組状況等		活動							
<p>庁舎(市役所)及び文化ゾーンの駐車場については、昨年度末に「庁舎及び文化ゾーンにおける駐車場有料化個別計画(素案)」についてパブリックコメントを実施し、寄せられた意見に対して市の考え方を整理し、意見を反映した上で、平成29年4月に「庁舎及び文化ゾーンにおける駐車場有料化個別計画」を策定しました。</p> <p>この個別計画に基づき、公募型プロポーザル方式により駐車場事業者(第一候補者)を選定し、条件面等の協議の後、当該事業者へ行政財産の使用を許可しました。</p> <p>また、許可条件に基づき、工事詳細や運用面に関して事業者と協議し、平成30年1月4日から有料による供用を開始しました。</p> <p>総合公園駐車場及び馬入ふれあい公園駐車場については、平成29年4月21日から5月20日までの期間で、「平塚市総合公園・馬入ふれあい公園駐車場有料化個別計画(素案)」へのパブリックコメント手続きを実施しました。素案に対する様々な意見が寄せられたため、料金体系や手法などを再検討することとしました。</p> <p>その後11月に「平塚市総合公園駐車場有料化個別計画」を策定し、平成30年3月に公募型プロポーザル方式により事業者を募集しました。</p> <p>なお、総合公園と併せて駐車場有料化の検討を進めていた馬入ふれあい公園駐車場については、パブリックコメント手続きの結果を踏まえ、立地場所による交通アクセス性や採算性等の課題があることから、当面、有料化は実施しないこととしました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
	庁舎等駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等						
	実績	概ね順調	遅れ	済					
	総合公園駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等						
	実績	概ね順調	遅れ	遅れ	済				
	その他施設に係る検討	予定	情報収集、検討等						
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調					
成果		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
目標年度	内容	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
平成28年度	庁舎等及び総合公園の駐車場について、平成28年度までに有料化を検討し、平成29年度から検討結果に基づいた対応をします。	実績	庁舎等及び総合公園の駐車場について、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。	実績	庁舎(市役所)及び文化ゾーンの駐車場は、平成30年1月4日に有料による供用を開始しました。総合公園の駐車場は、駐車場事業者を募集しました。				
平成31年度	庁舎等及び総合公園以外の駐車場についても課題等を把握し、有料化の検討を進めます。	実績	馬入ふれあい公園について総合公園駐車場と併せ、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。	実績	馬入ふれあい公園については、公共交通機関でのアクセス性や駐車可能台数不足の課題があり、駐車場有料化を見送ることとしました。				
課題と対応策		健全化効果額(千円)		1,340					
<p>総合公園駐車場については、駐車場法に適合したレイアウトとするため現状よりも駐車可能台数が減少します。また、有料化により目的外利用者の駐車は減少する見込みですが、週末・イベント時には満車になることが予想されるため、近隣道路の渋滞対策や駐車可能台数を増やす方策を検討します。</p> <p>その他の施設については、施設特性によって駐車場の有料化が馴染まない場合もあるため、各施設のあり方を見直す機会や施設所管課からの相談情報などを踏まえながら、「公共施設駐車場有料化指針」や「公共施設駐車場有料化に係る個別計画の策定について」に基づき、各施設所管課と連携して検討します。</p>									

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続		
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。						
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。						
平成29年度の取組状況等		活動					
<p>広告募集媒体については、各課と実施予定内容を協議するとともに、市内事業者の応募を促進するため、広告媒体に関するチラシを作成し、配布しました。</p> <p>また、他自治体が広告を掲載している媒体で、本市で広告募集、広告掲載の実績がない事例について、関係課に情報提供するとともに、広告募集手続等を支援しました。</p> <p>その結果、平成29年度は14課27媒体で広告を募集し、そのうちの13課22媒体で広告を掲載しました。</p> <p>これまでの広告事業の実施状況から、平成30年度に向けて募集条件等の見直しや改善が図れる媒体について、関係課と協議しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	広告募集の推進	予定	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
	広告掲載実現に向けた見直し	予定	募集	募集	募集	募集	
実績		概ね順調	済	概ね順調	済		
課題と対応策		成果					
<p>応募がなかったり応募件数が少なかった媒体について、広告事業担当課へ積極的に働きかけ、改善を促します。</p> <p>また、安定的な歳入の確保を目指すため、引き続き他市事例を調査するとともに、新たな媒体での広告掲載に向けて、関係課と連携、協議を進めます。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平成31年度	平成31年度には28媒体で広告募集を実施します。(平成26年度実績：26媒体で募集)	実績	13課24媒体で広告を掲載しました。	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。		
	健全化効果額(千円)		12,760	13,219			

(4) 収入確保策の推進

ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続		
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。						
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。						
平成29年度の取組状況等		活動					
<p>平成28年度に引き続き、提案型ネーミングライツパートナーを随時募集することとし、市内企業へ募集案内のチラシを送付するなど周知を図りました。</p> <p>また、平成30年3月末でネーミングライツ契約が終了する1施設(ひらつか サン・ライフアリーナ)について、更新契約を締結しました。</p> <p>ネーミングライツ導入施設や各パートナー企業の取組について、市ホームページや広報ひらつかに掲載し、ネーミングライツ導入の効果をPRしました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
	ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	実施	実施	実施	実施	
実績		概ね順調	済	概ね順調	済		
課題と対応策		成果					
<p>提案型ネーミングライツパートナーの募集に当たっては、募集情報ができるだけ多くの企業等の目に触れる必要があるため、チラシの配布や広報等、応募の呼びかけ方法を工夫します。</p> <p>契約中のパートナー企業については好条件で長期に継続契約ができるよう、引き続き施設所管課と連携して、企業との協力関係の構築や、愛称の使用及び定着に努めます。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平成31年度	平成27年度末時点の導入施設(参考：平成26年度実績5施設)のネーミングライツを継続するとともに、新規に2施設にネーミングライツを導入します。	実績	3施設で契約の更新を決定し、新規に公園2施設及び道路1路線でネーミングライツを導入しました。	1施設で更新契約の締結をしました。平成30年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。		
	健全化効果額(千円)		26,830	25,770			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
自動販売機設置手法見直し事業(資産経営課、関係課)						
目的・目標	自動販売機設置に係る手法が見直しされ、検討結果に沿った取組が各課で推進されています。					
事業の概要	施設への自動販売機設置について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
自動販売機の設置手法の方針が、引き続き目的外使用許可等に基づいて行うこと、及び更なる歳入確保を目指し管理料の下限率を5%から10%に引き上げることに決定したことを受け、管理料率を定めた「平塚市公共施設自動販売機設置許可に係る管理料に関する要綱」及び当該手法を用いた場合に留意すべき点を取りまとめた「平塚市公共施設自動販売機設置に関する事務取扱要領」を改正しました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	手法の見直し	予定	他市調査、手法検討	モデル事業実施、検証		
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	検討結果に沿った各課での取組	予定				取組
	実績					
課題と対応策		成果				
より多くの歳入確保につなげるため、上記取組状況等を踏まえ、管理料率引き上げを主とした公共施設自動販売機設置に係る見直しを全庁的に実践し、施設所管課へ事務取扱要領に基づいた効果的な指導助言等を行います。 また、許可手法における事務処理に課題がある場合には、改善に向けて研究を進めます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	平成29年度末までに、自動販売機設置に係る手法を見直します。	実績	目的外使用許可手法での継続を決定するとともに管理手数料率を見直しました。	前年度の見直しに基づき、要綱及び取扱要領の改正を行いました。	
	平成31年度	既設の自動販売機の更新時及び新規設置の際には、順次見直しが行われた手法に沿って自動販売機を設置します。	実績			
		健全化効果額(千円)				

(4) 収入確保策の推進

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
会議室等使用料検討事業(企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)						
目的・目標	各公共施設について、受益者負担の観点から使用料が徴収されています。					
事業の概要	各施設の会議室等の使用料について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
無料の会議室等を有する公の施設について、会議室等の有料化に向けた課題を踏まえ考え方を整理しました。 現状では会議室等を有料化した場合、地域活動や公益的な活動、社会教育活動への影響が大きく、施設についても老朽化対策や耐震改修等の対応が必要になります。このことから、貸館的な要素が強い青少年会館、勤労会館、教育会館の3施設について、今後、統廃合による改修等を進めるため、改修後の利用開始時に合わせて有料化できるように検討を進めることとしました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、検討等			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	検討結果に基づいた各課での取組	予定				取組
	実績					
課題と対応策		成果				
現状では、有料化した場合の地域活動等への影響や施設の老朽化対策等の課題が生じているため、今後は各施設の状況を踏まえ、会議室等の有料化について検討を進めます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	平成29年度末までに、施設使用料の徴収に関する基本的な考え方を整理します。	実績	青少年会館、勤労会館、教育会館の統廃合時に有料化を検討していくなどの考え方を整理しました。		
	平成31年度	施設使用料の徴収に関する基本的な考え方に基づき、各施設を順次有料化します。	実績			
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

証明書コンビニ交付導入事業(企画政策課、情報政策課、関係課)		重点	事業の方向性	終了			
			財政健全化	-			
目的・目標	証明書発行に係る市民サービスの向上が図られています。						
事業の概要	マイナンバー制度の開始に伴い発行される個人番号カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書発行について、導入に向けた検討・準備を進めます。						
平成29年度の取組状況等		活動					
<p>証明書コンビニ交付の導入に向け、システム改修や各種申請、試験等の手続きを進め、平成29年10月1日から証明書コンビニ交付を開始しました。</p> <p>また、証明書コンビニ交付開始を市民へ周知するため、ホームページや広報ひらつかでお知らせを掲載しました。更に、チラシを作成し公共施設に配架したほか、駅前で配布しました。</p> <p>証明書コンビニ交付の開始により、開庁時間外も全国のコンビニエンスストアで各種証明書の取得が可能となり、市民サービスの向上が図られました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	コンビニ交付導入に向けた準備作業	予定	庁内手続				
		実績	遅れ	遅れ	済		
		予定	システム改修				
実績		遅れ	遅れ	済			
課題と対応策		成果					
		目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		平成28年度	平成28年度のなるべく早期に証明書のコンビニ交付を開始します。	実績	平成28年度内に証明書コンビニ交付は開始できませんでした。	平成29年10月1日から証明書コンビニ交付を開始しました。	
		健全化効果額(千円)					

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

個人番号活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性	継続			
		-	財政健全化	-			
目的・目標	市の各種手続きにおいて、添付書類の削減を図ることで、手続きの簡素化が図られ、市民サービスの向上が推進されています。						
事業の概要	番号法9条2項で地方公共団体は条例に規定することで、個人番号を活用することができるとされています。個人番号を活用し、他機関との情報連携を可能にすることで、各種手続きにおいて課税証明書等の添付書類の提出を削減できるようにします。						
平成29年度の取組状況等		活動					
<p>平成29年7月18日から情報提供ネットワークシステムを介した情報連携の試行を開始し、本格運用に備えた事務フローなどを確認しました。</p> <p>独自利用事務の追加については、国・県から発出された通知を関係課と共有するとともに、情報連携を行う事務の有無について庁内から情報収集し、追加可能な事務の検討を進めましたが、追加が必要な事務はありませんでした。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	個人番号独自利用事務の実施に必要な事務手続(システム改修、特定個人情報保護評価、条例改正等)	予定	実施のための整備				
		実績	概ね順調	概ね順調	済		
	法改正等に随時対応し、独自利用事務追加の検討	予定	検討・情報収集	検討・情報収集	検討・情報収集	検討・情報収集	
実績		概ね順調	済	概ね順調	済		
課題と対応策		成果					
		目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		平成29年度	個人番号独自利用事務を開始のための環境整備を進め、平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施します。	実績	平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施できるよう、条例改正や個人情報保護委員会への届出など環境整備を進めました。		
		平成29~31年度	法改正の状況を踏まえ、独自利用事務を検討します。	実績			
		健全化効果額(千円)					

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	事業の方向性		終了	
オープンデータ整備事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化		-	
目的・目標	オープンデータが公開され、行政情報が利用しやすくなっています。					
事業の概要	行政が保有している公共データを事業者や市民が二次利用可能なオープンデータとして整備していくために、データを所管する関係課と連携を取りながら検討・準備を進め、オープンデータとして公開します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>データを保有する所管課と公開する対象を検討してデータの整備を進め、次のデータを公開しました。データの公開により、市民や事業者が公開されたデータを自由に活用できる環境が構築できました。</p> <p>①公営及び民営の駐輪場データ【5月16日】 子育て関係データ【6月15日】 (幼稚園、保育園・認定こども園、私設保育園、児童クラブ、いつでも利用できる広場、地域の子育て広場、その他の子育て応援施設、予防接種実施医療機関) 投票所及び選挙ポスター掲示場データ【10月4日】 児童館データ及び図書館データ【2月1日】</p> <p>公開したデータについては、データを保有する所管課と連携し、今後も適切に更新します。 また、今回の取組で公開可能な状態で保存しているデータの公開は終了しましたが、今後もデータの公開に向け検討を進め、準備が整い次第、データを追加します。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予定	庁内検討	庁内検討			
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
	予定	公開準備	公開準備			
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
予定	順次公開					
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済		
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～29年度	オープンデータを順次公開し、量と質の充実を図ります。	実績	4種類のデータを公開しました。	4種類のデータを公開しました。	
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

職員研修事業(職員課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	-
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。					
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>平塚市職員育成基本計画に基づき、職員研修を実施しました。</p> <p>今年度は特に、働き方改革の実現に関する研修、コミュニケーション能力の向上に関する研修、全体最適を意識した業務遂行を發揮できる研修を重点的に実施しました。</p> <p>また、研修をより充実させる取組として、職員からの意見募集や、研修講師からの意見聴取を実施し、翌年度の研修の参考としました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実	研修内容の充実	研修内容の充実	研修内容の充実
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	
	職員の研修に対する満足度の把握	予定	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握
実績	概ね順調	済	概ね順調	済		
課題と対応策		成果				
研修満足度の向上に向けて、引き続き研修内容の充実に取り組みます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	研修受講後に受講者の95%以上が満足しています。	満足度は92.5%となり、2.5%下回りました。	満足度は96.9%となり、1.9%上回りました。		
	健全化効果額(千円)					

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

新庁舎食堂、売店設置事業(庁舎管理課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	終了	
目的・目標	新庁舎の利便性が向上しています。					
事業の概要	新庁舎の2期工事完成に伴い設置される食堂、売店について、営業時間、メニュー設定など市民が利用しやすい条件での設置を進めます。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>平塚市役所・平塚税務署食堂及び売店運営事業者を公募型プロポーザル方式により選定し、選定事業者と新庁舎2期工事の進捗に合わせて準備を進め、平成29年12月12日から新庁舎のレストラン及びコンビニエンスストアの営業を開始しました。</p> <p>レストランは、平塚産の米や野菜を使用するなど地元食材を積極的に活用したメニューを提供することとし、また、コンビニエンスストアは、幅広い年齢層のニーズに応えた商品を取り揃えることで、市民が利用しやすいレストラン及びコンビニエンスストアとなりました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	新庁舎への食堂、売店の設置推進	予定	条件の検討 業者選定等			
	実績	遅れ	遅れ	遅れ	済	
	成果	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平成28年度	新庁舎への食堂、売店の設置条件の検討、業者選定等を行い、平成29年度の新庁舎2期工事分の供用開始にあわせ、市民の利用を開始します。	実績	新庁舎2期工事が遅れたため、食堂、売店の設置にまで至りませんでした。	平成29年12月12日に新庁舎のレストラン及びコンビニエンスストアの営業を開始しました。		
課題と対応策		健全化効果額(千円)				
				570		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続 -	
公開型地理情報システム整備事業(情報政策課、関係課)						
目的・目標	市が保有する様々な地理情報について、市民等に分かりやすく提供されています。					
事業の概要	都市計画図、道路台帳、下水道台帳、ハザードマップ、避難所情報、子育てマップなど各課が持つ地理情報を取りまとめ、地理情報システムを用い公表します。					
平成29年度の取組状況等		活動				
<p>子育てマップ、避難所マップ、各種ハザードマップ、都市計画規制図、道路台帳及び下水道台帳など13カテゴリ・34種類の地理情報を整備し平成30年3月1日に公開しました。</p> <p>また、市民等に有用な地理情報の検討を進め、学区や観光マップなど8種類の地理情報を平成30年度に公開できるよう準備を進めました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	公開情報の精査、システム構築	予定		システム構築等		
		実績		概ね順調	済	
	公開情報充実の検討	予定		検討	検討	検討
		実績		概ね順調	済	
課題と対応策		成果				
<p>市民や事業者等の利活用を促進する必要があるため、様々な機会をとらえ、システムの周知を図るとともに、公開する地理情報の充実や、より使いやすいシステムとなるよう表示や印刷などの機能改善を実施します。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	平成29年度中に地理情報システムを構築し、市民に公開します。	実績		データを整備し、34種類の地理情報を公開しました。	
	平成29～31年度	追加で公開する地理情報を検討し、検討結果に従い対応します。	実績			
		健全化効果額(千円)				